

共創による地域活性化の実践研究
—— まちづくり大津との連携ワークショップの成果と課題 ——

A Practical Study on Regional Revitalization through Co-Creation:
Outcomes and Challenges of Collaborative Workshops
with Machizukuri Otsu

田口真太郎
TAGUCHI Shintaro

共創による地域活性化の実践研究 —— まちづくり大津との連携ワークショップの成果と課題 ——

A Practical Study on Regional Revitalization through Co-Creation:
Outcomes and Challenges of Collaborative Workshops with Machizukuri Otsu

田口真太郎
TAGUCHI Shintaro

講師（未来社会デザイン共創機構 研究員）

This study explores the outcomes and challenges of the collaborative workshops conducted by Seian University of Art and Design and Machizukuri Otsu in 2024. The aim of workshops was to revitalize Otsu's central urban area through community engagement on themes such as historical resource utilization, art and sustainability, and parenting support. The workshops generated innovative ideas including historical walking tours and upcycled art events, while also identifying such issues as limited follow-up support and challenges in engaging new residents. Moving forward, strengthening follow-up systems, expanding participation, and integrating university projects into the curriculum are essential for sustainable community development.

1. はじめに

1.1 背景

株式会社まちづくり大津（以下、まちづくり大津）は、2008年に設立された官民共同出資の「まちづくり会社」と呼ばれる第三セクターである。第三セクターとは、地方自治体と民間企業が共同出資して設立する法人のことであり、民間の柔軟な経営感覚と公共性を兼ね備えた組織形態である〔註1〕。まちづくり大津は官民連携を基本とし、大津市中心市街地の活性化とまちづくりの推進にかかる事業を行っている。その目的は、「琵琶湖岸・港における集客交流機能の強化」「駅・港を結ぶ動線上のリニューアル具現化によるにぎわいの創出」「町家等の活用による複合的都市機能の充実」の実現にある。設立から10年間にわたり、JR大津駅前の中心市街地エリアを対象に、平成20年7月9日付けで内閣総理大臣の認定を受けた「大津市中心市街地活性化基本計画」に基づき、地域資源の活用や商店街の振興、イベント開催など多岐にわたる活動を展開してきた〔註2〕。

しかし、2期にわたる中心市街地活性化計画の終了後、コロナ禍の影響も重なり、地域コミュニティの希薄化や新住民の地域参加不足などの課題が浮き彫りになった。そのため、まちづくり大津は、従来の活動の見直しと新たな地域活性化の方向性の模索を迫られている。

こうした地域課題に対応するため、まちづくり大津は成安造形大学との連携を進め、産学協働による地域活性化のモデル構築を目指している。本事業では、成安造形大学の未来社会デザイン共創機構が主体となり、ワークショップの企画・運営を支援するとともに、学生が地域課題の発見と解決策の提案を行う機会を創出した。筆者（田口）は、未来社会デザイン共創機構の研究員として、ワークショップの設計・運営、成果の分析に関与し、大学と地域の協働を推進した。

2024年度のまちづくり大津では、テナントミックスや空き家活用、公共空間の利活用といったハード事業から、地域関連団体との連携・協力、地域人材との交流、各種活性化事業の事務局機能、情報発信などのソフト事業まで、幅広い取り組みが展開されている。これらの事業は、9つの中核事業（【テナントミックス事業】【地域関連団体と連携・協力】【各種活性化事業の事務局】【公共空間の利活用事業】【町家活用事業】【回遊性を高める事業】【情報発信事業】【中長期計画の検討】【地域人材との交流事業】）に整理され、それぞれの関係性と位置付けが明確にされている〔図1〕〔註3〕。

図1に可視化されているように、これらの事業は「参加推進・関心喚起」から「コミュニティ形成・強化」といった賑わいづくりの軸に沿って整理され、各事業の位置づけと相互の関連性が可視化されている。この構造により、一見すると個別に見える取り組みが、地域全体の活性化という共通のゴールに向かって、相互に関連していることを示している。

さらに、成安造形大学との連携を通じて、この事業構造に新たな視点を加える試みが進められようとしている〔図2〕。具体的には、

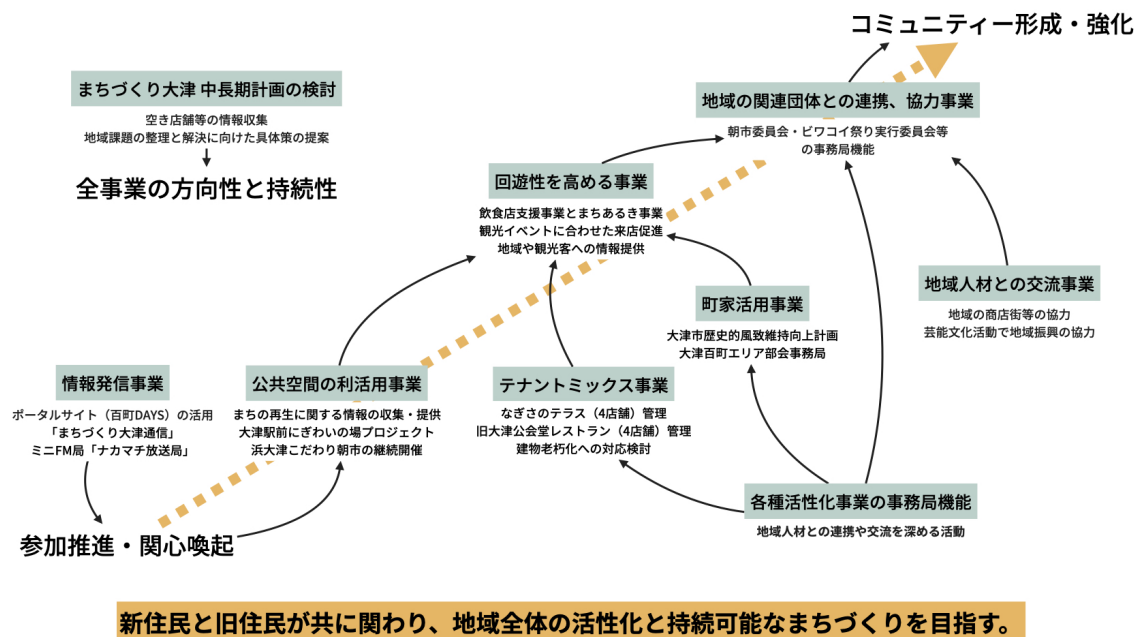


図1 2024年度のまちづくり大津の事業マップ

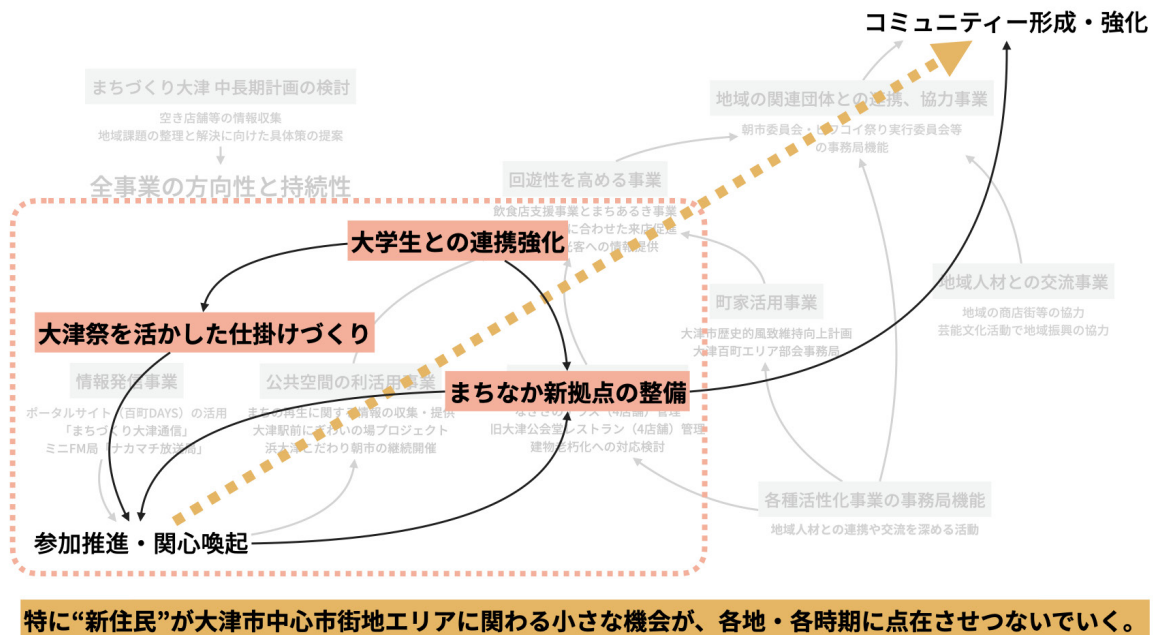


図2 産学連携の位置付け

大学生による大津の歴史や文化資源の活用提案や、地域の重要な祭礼である「大津祭」を活かした新たな地域イベントの企画提案などが含まれる。大学生とまちづくり会社の連携強化を基点に、地域の重要な祭礼である「大津祭」を活かした仕掛けづくりや、まちなかの新拠点整備などが進められ、特に新住民のまちづくりへの参加推進や関心喚起が図られている。

これらの施策は、中心市街地エリアに関わる小さな機会（例：地域文化イベントの開催や市民向けワークショップの定期実施など）を点在させることで、地域全体のコミュニティ形成と強化を目指すものである。本研究では、これらの取り組みの効果と課題を整理し、今後の地域活性化の方向性を検討する。

1.2 研究目的と意義

本研究の目的は、まちづくり大津と成安造形大学の連携による共創型ワークショップの成果と課題を明らかにし、地域活性化における共創の効果を検証することである。

具体的には以下の3点を目的とする。

- ・ワークショップを通じて得られた地域活性化のためのアイデアの整理と評価
- ・ワークショップ形式の効果と課題の特定
- ・地域資源活用と新住民の参加促進のための改善提案

この研究は、まちづくり大津の活動に直接的に貢献するだけでなく、他の地域でも応用可能な共創型地域活性化の手法を提示することを目指している。例えば、同様の手法を用いた歴史資源の

活用や地域の文化イベントの開催が他の中小都市でも適用可能と考えられる。

表1 ワークショップ開催概要

回	日時	テーマ	講師	主な内容	参加者
第1回	2024年8月30日(金) 18:00-20:30	歴史資源の活用	加藤賢治(成安造形大学 副学長)	地域の歴史資源(三井寺、大津祭)の活用方法と観光促進アイデアの共有	地域住民、企業関係者、学生、行政関係者(約13名)
第2回	2024年9月20日(金) 18:00-20:30	アートとサステイナビリティ	小出真人(Atelier M/A デザイナー)	アップサイクルとアートを活用した地域デザインの提案	地域住民、企業関係者、学生、行政関係者(約12名)
第3回	2024年10月25日(金) 18:00-20:00	ママたちが創る新しいコミュニティ	赤阪純子(株式会社 conpeito 代表)	子育てで支援と地域コミュニティ形成の事例紹介	地域住民、企業関係者、学生、行政関係者(約15名)

表2 ワークショップの流れ

時間	活動内容	説明
10分	ガイダンス	ワークショップの目的と流れの説明
15分	アイスブレイク	参加者が互いに知り合い、交流を深める活動
20分	キーノートスピーチ	各テーマについての専門家による基調講演
5分	休憩	短い休憩時間
60分	グループディスカッション	小グループに分かれての意見交換
20分	全体共有	各グループからの意見やアイデアのプレゼンテーション
10分	クロージング	セッションのまとめと次回の告知

2. 事例紹介

2.1 ワークショップの概要

2024年度にまちづくり大津と成安造形大学が共同で実施した3回のワークショップは、大津市中心市街地エリア「大津百町（おおつひやくちょう）」を対象に、地域活性化に向けたテーマを探求する取り組みであった[表1]。今回は、大学と地域の特性を活かして「歴史」「アート」「子ども」という3つのテーマを設定し、各回で講師によるテーマ関連の話題提供と参加者同士の意見交換を行う構成とした[表2]。

各ワークショップでは、まちづくり大津や大学と初めて関わる参加者も安心して参加できるよう、セッションの冒頭にアイスブレイクを取り入れた。これにより、参加者同士の交流を促進し、後半のグループディスカッションを活発にする工夫を施した。また、まちづくり大津および成安造形大学の関係者に限定せず、地元住民や地域で活動する団体など幅広い層へ向けて参加を呼びかけた[図3]。



図3 ワークショップの開催案内チラシ

2.2 第1回ワークショップ：歴史資源の活用

第1回ワークショップ「歴史資源の活用」は、当初成安造形大学の学生20名が地域資源を活用した活性化プランを発表する予定であった。事前に講師の加藤賢治副学長が学生と共に大津市中心市街地エリアの文化資産（例：三井寺や大津祭）を見学し、地域の歴史的背景や文化的価値を深く理解するためのフィールドワークを実施した。その学習成果を基に、学生たちは地域活性化プランを作成していた。しかし、開催当日は大型台風の接近により、公共交通機関の運行停止が懸念されたため、学生の参加は見送られた。そのため、講師の加藤賢治副学長が学生たちの発表予定内容を代わりに紹介し、意見交換を実施した。

講演では、三井寺や大津祭といった地域の文化資産の歴史的価値と、これらを活かした地域振興の可能性について紹介された。特に、歴史的資源の魅力を再発見し、市民の理解を深めることが地域活性化の第一歩であると説明された。

その後のグループディスカッションでは、以下のような意見が活発に交わされた。

- 観光資源としての活用案：地域資源を活かした「歴史散策ツアー」の企画。特に、地域の歴史に詳しいガイドを招き、観光客と市民の両方が楽しめるツアーの可能性が示された。
- 文化体験イベントの提案：旧大津公会堂を会場にした「昭和風ドレスコードパーティー」の提案があり、参加者が昭和初期の衣装で参加し、歴史的雰囲気を体感できるイベント案が挙げられた。
- 地域住民の関与促進：歴史イベントをきっかけに、地元商店街と連携した体験型イベント（例：地域食材を使った伝統料理体験）の開催が提案された。
- 学校教育との連携：地域の歴史を題材にした小中学校向けの学習プログラムの開発提案も出され、次世代への地域資源の継承が議論された。



図4 第1回ワークショップでのグループディスカッションの様子

2.3 第2回ワークショップ：アートとサステナビリティ

第2回ワークショップ「アートとサステナビリティ」は、Atelier M/A のデザイナー小出真人氏を講師に迎え、地域資源の創造的活用 zu 焦点を当てて開催された。講演では、古着や廃材を用いたアップサイクルの実例が紹介され、地域でのアートイベントや持続可能なデザインの可能性について解説が行われた。

グループディスカッションでは、以下のような意見が交わされた。

- 地域廃材の活用案：「地域の空き家から出る古材や廃材を活用したアート展示会」の提案が出され、地域の不要資材を再利用することで、廃棄物削減と文化発信の両立を目指す意見が見られた。
- アートと教育の融合：「子ども向けのサステナブルワークショップ」のアイデアが挙がり、子どもたちが廃材を使って創作活動を体験する教育的イベントの可能性が議論された。
- 地域イベントの拡張：「アートと音楽を組み合わせたナイトイベント」の提案もあり、夜間の大津駅前広場などを活用して賑わいを創出するイベントの企画が検討された。



図5 第2回ワークショップのようす

2.4 第3回ワークショップ：子育て支援コミュニティの形成

第3回ワークショップ「ママたちが創る新しいコミュニティ」は、株式会社 conpeito 代表の赤阪純子氏を講師に迎え、地域の子育て支援やコミュニティ形成をテーマに開催された。赤阪氏は「あるがママ fes」などの事例を紹介し、このイベントでは親子で参加できるワークショップや子ども向けの体験型プログラムを提供することで、親同士のネットワーク形成と地域ぐるみの子育て支援の重要性を強調された。特に、参加者同士が日常的に支え合える関係性の構築に重点を置いている点が示された。

グループディスカッションでは、以下の意見が交わされた。

- 多世代交流の場づくり：「子どもと高齢者が一緒に参加でき

る防災体験プログラム」の提案があり、異世代間の学びと交流の機会を作る必要性が指摘された。

- 親子参加型イベントの充実：「親子フリーマーケット」や「親子料理教室」の開催案が挙がり、地域の親子が楽しみながら関係を深めるためのイベントが求められた。
- 新住民の巻き込み：「移住者向けの子育て情報共有会」のアイデアが出され、地域の情報格差を解消し、新住民の参加を促進するための取り組みが提案された。



図6 第3回ワークショップのようす

3. 分析・考察

3.1 成果の整理

今回のワークショップでは、以下の具体的な成果が得られた。

①多様な参加者の巻き込み

各回のワークショップでは、地域住民、成安造形大学の学生、地元企業関係者、行政関係者など、多様なバックグラウンドを持つ参加者が集まった。特に、第1回ワークショップの際に、学生がフィールドワークを通じて地域の課題を発見し、それを参加者と共有するプロセスは、参加者間の視点の広がりアイデア創出の促進につながった。

②テーマの効果的な設定

3回のワークショップそれぞれに「歴史資源の活用」「アートとサステイナビリティ」「子どもとコミュニティー形成」という異なるテーマを設けたことにより、地域の課題が多角的に掘り下げられた。これにより、参加者の関心に応じた議論が深められると同時に、毎回まちづくり大津の役員や職員も参加者たちと直接意見交換ができたことで、特定の地域資源の新たな活用アイデアが生まれた。

③具体的なアイデアの創出

各回のワークショップでは、以下のような実践的な提案がなされ

た。ここでは、各回のディスカッションで挙げた具体的なアイデアのうち、代表的なものを示す。

- 第1回（歴史資源の活用）：歴史散策ツアーの提案等を通じ、地域の文化資産を活かした観光プログラムの可能性が示された。
- 第2回（アートとサステナビリティ）：リサイクル素材を使ったアートイベント等の提案があり、持続可能な地域資源活用のアイデアが生まれた。
- 第3回（子どもとコミュニティ形成）：親子で楽しめる防災体験イベント等を通じて、多世代交流を促すプログラムの必要性が確認された。

3.2 課題の整理

一方で、いくつかの重要な課題も明らかとなった。

①継続的参加の確保の難しさ

第1回目の参加者と第2回・第3回の参加者に大きな変動が見られた。特に初回参加者の中には、継続的にワークショップに参加しなかったケースも多く、単発のイベント参加に留まってしまった。

②新住民の巻き込み不足

広報活動は市役所の広報誌やまちづくり大津と大学それぞれのSNSやウェブサイトなどの経由で行われたが、新住民へのリーチが十分ではなく、参加者の多くが既存の地域活動に関心のある層に限られていた。新住民の積極的な参加を促進する改善策が今後の課題である。

③ワークショップ後のフォローアップ不足

各回で生まれたアイデアの中には有望なものも多かったが、それらを具体的なプロジェクトとして発展させるフォローアップ体制が十分に整っていなかった。そのため、提案が一度の議論に留まり、実際の地域活性化につながりにくい状況であった。

3.3 今後の展望と改善提案

これらの成果と課題を踏まえ、次年度の改善策を以下のように提案する。

①継続的参加の促進

- リピーター特典の導入：複数回参加者向けの特典（例：地域プロジェクトへの優先参加権）を設ける。
- フォローアップイベントの開催：ワークショップ終了後に成果報告会や振り返りイベントを開催し、継続的な参加意識を高める。

②新住民の積極的な巻き込み

- 多様な広報手段の活用：SNS広告、地域フリーペーパー、移住者向け情報サイトなどを活用した広報展開。
- 新住民専用イベントの試行：新住民向けに特化したワーク

シヨップ（例：地域探索ツアーやカジュアルな地域交流会）の開催。

③アイデアの具体化と実現支援

- プロジェクト化支援の導入：提案されたアイデアの中から実現性の高いものを選び、まちづくり大津と成安造形大学のサポートの下、実際の地域プロジェクトとして展開。
- メンタリングプログラムの実施：地域の実践者や専門家がアイデアのブラッシュアップをサポートするメンタリング制度の導入。

4. まとめと今後の展望

本研究では、まちづくり大津と成安造形大学の共創によるワークショップを通じた地域活性化の実践を分析し、その成果と課題を整理した。本事業において、成安造形大学の未来社会デザイン共創機構が主体となり、ワークショップの企画と運営を支援するとともに、学生が地域課題の発見と解決策の提案に関わる機会を創出した。筆者(田口)は未来社会デザイン共創機構の研究員として、ワークショップの設計と運営、成果の分析を担い、大学と地域の協働の橋渡しを行った。

ワークショップを通じて得られた成果として、多様な主体が参加する共創の場が形成され、地域住民、学生、地元企業、行政関係者が共に地域の課題について議論する機会が生まれたことが挙げられる。また、各回のワークショップでは、地域の実情に即した具体的なアイデアが創出され、「歴史散策ツアー」「昭和風ドレスコードパーティー」「リサイクル素材を活用したアートイベント」「アートと音楽を組み合わせたナイトイベント」「親子で楽しめる防災体験プログラム」「新住民向けの子育て情報共有会」など、地域の持続可能な発展につながる提案が生まれた。これらのアイデアは、まちづくり大津の従来の活動とは異なる視点を提供し、新たな地域振興策の基盤となる可能性がある。

一方で、いくつかの課題も浮き彫りとなった。特に、提案されたアイデアを実際のプロジェクトとして実行するための資金調達の不足が課題として挙げられる。事業の実現には、単なるアイデアの提示に留まらず、予算の確保やビジネスモデルの検討が必要不可欠であり、今後は行政との協力や民間の資本も視野に入れた取り組みが求められる。また、中心市街地ではマンション建設が進んでいるものの、新住民の地域活動への巻き込みの仕組みが十分ではなく、これも引き続き取り組むべき重要な課題である。

次年度に向けては、成安造形大学との恒常的な連携を基盤としたプロジェクトの事業化を目指すべきである。今回のワークショップでは、大学の教育資源を活かし、単なる意見交換の場を超えた専門的な議論と学生の積極的参加を促進できた。今後は、地域課

題に対する継続的な対話の機会を創出し、産官学民が連携してまちづくりのアイデアを具現化するための場づくりを進める必要がある。

さらに、地域交流拠点として「大津駅前広場」の積極的な活用も検討すべきである。まちづくり大津が都市再生推進法人〔註4〕として管理運営を担っているこの広場を、学生主体のマルシェやストリートアートイベントの開催場所として活用することで、地域の賑わい創出が期待できる。学生にとっても、大津駅前という公共空間での実践的なプロジェクトは貴重な学習体験となり、地域への愛着形成にも寄与する。

また、今後、成安造形大学の単位認定科目である「地域連携・プロジェクト科目」としての展開も検討すべきである。今年度のワークショップは夜間に開催されたため学生の参加が限定的であったが、次年度以降は教育カリキュラムとして正式に組み込み、まちづくり大津と連携したプロジェクト型学習を進めることで、地域課題解決に向けた実践的な教育効果を高めることが期待される。

本研究は、まちづくり大津と成安造形大学の共創による地域活性化の取り組みを実証し、大学と地域が協働する新たなモデルの可能性を示した。ワークショップを通じて、地域の課題を多様な視点から議論し、具体的な提案へと結びつけるプロセスが構築された。今後は、単発のワークショップにとどまらず、継続的なプロジェクトとして発展させるための制度設計が不可欠である。また、本研究の知見が、他地域のまちづくりのモデルケースとして活用されることを期待する。

謝辞

本研究の実施にあたり、まちづくり大津の清水健司事務局長、鳥居朋世様、成安造形大学の加藤賢治先生、未来社会デザイン共創機構の宮崎瑛圭さん、吉田芽生さんに深く感謝申し上げます。また、ワークショップ参加者の皆様のご意見とアイデアにも厚く御礼申し上げます。

〔註1〕 全国公益法人協会. 非営利用語辞典：第三セクター. (https://www.koueki.jp/dic/hieiri_600/) 2024年1月8日閲覧

〔註2〕 中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進するため、中心市街地活性化の推進に関する法律（平成10年6月3日法律第92号）に基づき、市町村が策定した中心市街地活性化基本計画を内閣総理大臣が認定を行う制度である（地方創生サイト. 中心市街地活性化. (<https://www.chisou.go.jp/tiiki/chukatu/index.html>) 2024年1月8日閲覧）。

〔註3〕 株式会社まちづくり大津の2024年6月開催の第17回定時株主総会資料と会社へのヒアリングを元に筆者が作成。

〔註4〕 都市再生推進法人とは、まちづくりに関する豊富な情報・ノウハウを有し、運営体制・人材等が整っている優良なまちづくり団体に対して公的な位置づけを与え、あわせて支援措置を講ずることにより、その積極的な活用を

図る制度である（大津市．都市再生推進法人の指定等について．（<https://www.city.otsu.lg.jp/soshiki/035/1306/g/th/1511486464122.html>） 2024 年 1 月 8 日閲覧）。

参考文献

- [1] 越直美．公民連携まちづくりの実践：公共資産の活用とスマートシティ．京都，学芸出版社，2021，195p.
- [2] 森川 稔．中心市街地活性化における市民活動団体の取り組みと課題に関する考察．都市計画論文集．vol. 37，p. 865-870（2002）．

